

平成 30 年度

上富良野町

新地方公会計制度による財務書類

《統一的な基準モデル》



総務課財政管理班

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類4表について	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表からわかること	6
	（2）行政コスト計算書	7
	行政コスト計算書からわかること	9
	（3）純資産変動計算書	10
	純資産変動計算書からわかること	11
	（4）資金収支計算書	12
	資金収支計算書からわかること	13
4	平成30年度財務書類分析数値	14
5	分析比率の意味・内容について	15

1 はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。

本町においては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、上富良野町の資産の把握や財政状況の分析に努めることとしました。

この財務書類は「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、上富良野町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、これらの分析内容を充分活用し、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

平成 30 年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、ラベンダーハイツ事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計、病院事業会計
	一部事務組合等	北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	上富良野振興公社	

※ 平成 30 年度決算での一般会計等の対象会計は一般会計のみです

※ 一部事務組合等は複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です（統一的な基準による財務書類等を作成している団体）

※ 第三セクター等は資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本町が出資している団体、または人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です

- 作成基準日

会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日です。出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理 期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、町が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) ; 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結	科目	一般会計等	全 体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,320,731	30,306,627	30,555,832	固定負債	8,875,247	12,109,625	12,109,687
有形固定資産	24,401,280	28,269,008	28,269,883	地方債	7,838,794	10,650,524	10,650,524
事業用資産	9,573,776	10,181,326	10,182,201	長期未払金	-	-	-
土地	2,788,526	2,789,526	2,789,526	退職手当引当金	1,031,220	1,031,220	1,031,278
立木竹	179,153	179,153	179,153	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,171,258	16,045,843	16,046,718	その他	5,233	427,881	427,885
建物減価償却累計額	△ 7,682,027	△ 8,973,021	△ 8,973,021	流動負債	802,864	1,219,303	1,224,022
建物減損損失累計額	-	-	-	1年内償還予定地方債	705,408	1,006,177	1,006,177
工作物	124,887	329,989	329,989	未払金	-	54,232	55,119
工作物減価償却累計額	△ 10,614	△ 192,756	△ 192,756	未払費用	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	前受金	-	194	194
船舶	-	-	-	前受収益	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	55,580	96,349	96,360
船舶減損損失累計額	-	-	-	預り金	41,877	56,886	59,040
浮標等	-	-	-	その他	-	5,466	7,133
浮標等減価償却累計額	-	-	-	負債合計	9,678,111	13,328,928	13,333,709
浮標等減損損失累計額	-	-	-	【純資産の部】			
航空機	-	-	-	固定資産等形成分	26,937,057	30,906,409	31,155,809
航空機減価償却累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 9,010,299	△ 11,748,068	△ 11,682,591
航空機減損損失累計額	-	-	-	他団体出資等分	-	-	-
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,592	2,592	2,592				
インフラ資産	14,653,684	17,799,691	17,799,691				
土地	307,012	322,238	322,238				
建物	4,903	11,840	11,840				
建物減価償却累計額	△ 306	△ 5,695	△ 5,695				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	46,262,707	52,230,960	52,230,960				
工作物減価償却累計額	△ 32,149,119	△ 35,162,169	△ 35,162,169				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	236,218	236,218				
その他減価償却累計額	-	△ 146,129	△ 146,129				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	228,487	312,429	312,429				
物品	804,464	1,206,663	1,206,663				
物品減価償却累計額	△ 630,643	△ 918,671	△ 918,671				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	-	7,029	7,253				
ソフトウェア	-	-	224				
その他	-	7,029	7,029				
投資その他の資産	1,919,450	2,030,589	2,278,696				
投資及び出資金	30,324	84,542	84,572				
有価証券	9,400	9,400	9,430				
出資金	20,924	20,924	20,924				
その他	-	54,218	54,218				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,039	5,381	5,665				
長期貸付金	-	3,300	3,300				
基金	1,886,340	1,937,700	2,185,498				
減債基金	207,172	207,172	207,172				
その他	1,679,168	1,730,528	1,978,326				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 253	△ 333	△ 338				
流動資産	1,284,138	2,180,642	2,251,094				
現金預金	380,582	1,148,855	1,217,285				
未収金	295,782	403,535	403,774				
短期貸付金	83,554	83,554	83,554				
基金	524,317	540,020	540,368				
財政調整基金	524,317	540,020	540,368				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	5,250	6,684				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 95	△ 571	△ 571				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	27,604,869	32,487,268	32,806,926	負債及び純資産合計	27,604,869	32,487,268	32,806,926

(1) 貸対照表(バランスシート)

(平成31年3月31日現在)

貸借対照表は平成30年度末(平成31年3月31日)において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」：事業用資産(庁舎、学校、社会福祉総合センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」：資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

「固定負債」：流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」：1年内償還予定公債(町債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

【 貸借対照表からわかること 】

- 一般会計等では資産 276 億 486 万 9 千円に対して、負債が 96 億 7,811 万 1 千円、純資産が 179 億 2,675 万 8 千円となりました。
- 全体会計では資産 324 億 8,726 万 8 千円に対して、負債が 133 億 2,892 万 8 千円、純資産が 191 億 5,834 万 1 千円となりました。
- 連結会計では資産 328 億 692 万 6 千円に対して、負債が 133 億 3,370 万 9 千円、純資産が 194 億 7,321 万 7 千円となりました。

(1) 資産について

資産は町政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の一般会計等の総資産は 276 億 486 万 9 千円、町民 1 人当たりに換算すると 259 万 5 千円となります。全体会計の総資産は 324 億 8,726 万 8 千円、町民 1 人当たり 305 万 4 千円となります。連結会計の総額は 328 億 692 万 6 千円、町民 1 人当たり 308 万 4 千円となります。

(2) 負債について

負債は公債（町債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本町の負債は一般会計等で総額 96 億 7,811 万 1 千円、町民 1 人当たりに換算すると 91 万円となります。全体会計の総額は 133 億 2,892 万 8 千円、町民 1 人当たり 125 万 3 千円、連結会計の総額は 133 億 3,370 万 9 千円、町民 1 人当たり 125 万 3 千円となります。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については一般会計等で 179 億 2,675 万 8 千円、1 人当たり 168 万 5 千円、全体会計で 191 億 5,834 万 1 千円、1 人当たり 180 万 1 千円、連結会計で 194 億 7,321 万 7 千円、1 人当たり 183 万 1 千円です。

※ 町民 1 人当たりの数値については、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 10,639 人で算出

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	6,742,605	9,698,843	11,172,026
業務費用	3,670,328	5,320,137	5,460,951
人件費	1,070,847	1,997,255	2,102,697
職員給与費	868,366	1,711,119	1,816,520
賞与等引当金繰入額	55,580	70,826	70,837
退職手当引当金繰入額	-	-	10
その他	146,902	215,310	215,329
物件費等	2,511,636	3,135,270	3,147,115
物件費	1,104,242	1,356,711	1,358,810
維持補修費	120,687	278,649	278,649
減価償却費	1,286,707	1,498,661	1,498,687
その他	-	1,249	10,969
その他の業務費用	87,845	187,613	211,140
支払利息	59,364	110,038	110,038
徴収不能引当金繰入額	558	717	717
その他	27,923	76,858	100,385
移転費用	3,072,277	4,378,706	5,711,076
補助金等	1,596,503	3,471,826	4,804,196
社会保障給付	873,727	874,662	874,662
他会計への繰出金	601,018	-	-
その他	1,028	32,218	32,218
経常収益	356,842	1,028,004	1,145,722
使用料及び手数料	144,001	804,822	804,822
その他	212,842	223,182	340,900
純経常行政コスト	△ 6,385,762	△ 8,670,839	△ 10,026,304
臨時損失	78,295	78,295	78,296
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,895	1,895	1,895
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	76,400	76,400	76,401
臨時利益	55,710	56,261	59,661
資産売却益	6,544	6,544	6,544
その他	49,166	49,717	53,117
純行政コスト	△ 6,408,347	△ 8,692,872	△ 10,044,939

(2) 行政コスト計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度 1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成 30 年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：町民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

- 経常費用は一般会計等で 67 億 4,260 万 5 千円、町民 1 人当りに換算すると 63 万 4 千円、全体会計で 96 億 9,884 万 3 千円、町民 1 人当たり 91 万 2 千円、連結会計で 111 億 7,202 万 6 千円、町民 1 人当たり 105 万円です。

(2) 経常収益について

- 行政サービスを利用する町民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で 3 億 5,684 万 2 千円、町民 1 人当りに換算すると 3 万 4 千円、全体会計で 10 億 2,800 万 4 千円、町民 1 人当りに換算すると 9 万 7 千円、連結会計で 11 億 4,572 万 2 千円、町民 1 人当りに換算すると 10 万 8 千円です。
- 経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で 63 億 8,576 万 2 千円、町民 1 人当りに換算すると 60 万円、全体会計で 86 億 7,083 万 9 千円、町民 1 人当たり 81 万 5 千円、連結会計で 100 億 2,630 万 4 千円、町民 1 人当たり 94 万 2 千円となり、不足する部分については町税などで賄っています。

※ 町民 1 人当たりの数値については、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 10,639 人で算出

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等			全 体			連 結				
	一般会計等	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	全 体	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分	連 結	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	18,127,722	27,427,628	△ 9,299,906	19,185,562	31,404,800	△ 12,219,239	-	19,500,984	31,653,685	△ 12,152,701	-
純行政コスト (△)	△ 6,408,347		△ 6,408,347	△ 8,692,872		△ 8,692,872	-	△ 10,044,939		△ 10,044,939	-
財源	6,208,006		6,208,006	8,666,384		8,666,384	-	10,019,218		10,019,218	-
税収等	4,461,079		4,461,079	5,550,857		5,550,857	-	6,190,767		6,190,767	-
国県等補助金	1,746,927		1,746,927	3,115,528		3,115,528	-	3,828,451		3,828,451	-
本年度差額	△ 200,341		△ 200,341	△ 26,488		△ 26,488	-	△ 25,721		△ 25,721	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 489,948	489,948		△ 459,412	459,412			△ 462,269	462,269	
有形固定資産等の増加		802,200	△ 802,200		911,322	△ 911,322			920,274	△ 920,274	
有形固定資産等の減少		△ 1,291,948	1,291,948		△ 1,419,434	1,419,434			△ 1,419,749	1,419,749	
貸付金・基金等の増加		141,166	△ 141,166		192,886	△ 192,886			254,025	△ 254,025	
貸付金・基金等の減少		△ 141,366	141,366		△ 144,186	144,186			△ 216,819	216,819	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加							-				-
他団体出資等分の減少							-				-
比例連結割合変更に伴う差額								1,875			-
その他	△ 623	△ 623	-	△ 733	△ 38,980	38,247		△ 3,921	△ 38,980	35,059	
本年度純資産変動額	△ 200,964	△ 490,571	289,607	△ 27,221	△ 498,392	△ 471,170	-	△ 27,767	△ 497,877	470,110	-
本年度末純資産残高	17,926,758	26,937,057	△ 9,010,299	19,158,341	30,906,409	△ 11,748,068	-	19,473,217	31,155,809	△ 11,682,591	-

(3) 純資産変動計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度中の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

■内容の説明

「純行政コスト（△）」：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」：町税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」：有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」：固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

【純資産変動計算書からわかること】

- 一般会計等は「期末純資産残高 179 億 2,675 万 8 千円」から「期首純資産残高 181 億 2,772 万 2 千円」を引いた『△2 億 96 万 4 千円』が平成 30 年度における純資産の増減した額です。全体会計は「期末純資産残高 191 億 5,834 万 1 千円」から「期首純資産残高 191 億 8,556 万 2 千円」を引いた『△2,722 万 1 千円』、連結会計は「期末純資産残高 194 億 7,321 万 7 千円」から「期首純資産残高 195 億 98 万 4 千円」を引いた『△2,776 万 7 千円』が純資産の増減した額です。

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	5,452,069	8,243,970	9,718,062
業務費用支出	2,379,793	3,865,264	4,006,987
人件費支出	1,067,577	1,994,394	2,099,826
物件費等支出	1,224,929	1,684,726	1,697,491
支払利息支出	59,364	110,693	110,693
その他の支出	27,923	75,451	98,977
移転費用支出	3,072,277	4,378,706	5,711,076
補助金等支出	1,596,503	3,471,826	4,804,196
社会保障給付支出	873,727	874,662	874,662
他会計への繰出支出	601,018	-	-
その他の支出	1,028	32,218	32,218
業務収入	5,952,416	9,081,274	10,555,922
税収等収入	4,461,385	5,491,867	6,130,326
国県等補助金収入	1,135,893	2,363,491	3,076,414
使用料及び手数料収入	143,812	1,007,367	1,091,618
その他の収入	211,327	218,549	257,564
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	500,347	837,303	837,860
【投資活動収支】			
投資活動支出	931,879	1,170,082	1,240,100
公共施設等整備費支出	802,200	990,396	999,348
基金積立金支出	46,126	96,133	145,346
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	83,554	83,554	95,407
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	679,389	684,497	753,305
国県等補助金収入	530,777	535,277	535,277
基金取崩収入	138,722	138,722	173,498
貸付金元金回収収入	-	-	12,345
資産売却収入	9,890	9,890	9,890
その他の収入	-	609	22,296
投資活動収支	△ 252,491	△ 485,585	△ 486,795
【財務活動収支】			
財務活動支出	674,713	999,364	999,364
地方債償還支出	674,713	999,364	999,364
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	539,130	748,152	748,152
地方債発行収入	539,130	738,130	738,130
その他の収入	-	10,022	10,022
財務活動収支	△ 135,583	△ 251,212	△ 251,212
本年度資金収支額	112,273	100,506	99,853
前年度末資金残高	226,432	1,006,472	1,077,039
比例連結割合変更に伴う差額			△ 1,484
本年度末資金残高	338,705	1,106,978	1,175,408
前年度末歳計外現金残高	41,877	41,877	41,877
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	41,877	41,877	41,877
本年度末現金預金残高	380,582	1,148,855	1,217,285

(4) 資金収支計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」：学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」：公債（町債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

【 資金収支計算書からわかること】

- 一般会計等については、業務活動収支が 5 億 34 万 7 千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△2 億 5,249 万 1 千円、財務活動収支は△1 億 3,558 万 3 千円となりました。結果として資金収支のトータルは 1 億 1,227 万 3 千円となり、当年度末資金残高は 3 億 3,870 万 5 千円となりました。
- 全体会計については、業務活動収支が 8 億 3,730 万 3 千円、投資活動収支が△4 億 8,558 万 5 千円、財務活動収支が△2 億 5,121 万 2 千円となり、資金収支は 1 億 50 万 6 千円、当年度末資金残高は 11 億 697 万 8 千円となりました。
- 連結会計については、業務活動収支が 8 億 3,786 万円、投資活動収支が△4 億 8,679 万 5 千円、財務活動収支が△2 億 5,121 万 2 千円となり、資金収支は 9,985 万 3 千円、当年度末資金残高は 11 億 7,540 万 8 千円となりました。

4 平成 30 年度財務書類分析値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 形成度	① 町民 1 人当たり資産額	2,595 千円 (2,567 千円)	3,054 千円 (3,017 千円)	3,084 千円 (3,046 千円)
	② 歳入額対資産比率	3.73 年分 (3.55 年分)	2.82 年分 (2.73 年分)	2.50 年分 (2.43 年分)
	③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	66.0% (64.7%)	64.8% (63.5%)	64.8% (63.5%)
世代間 公平性	① 純資産比率	64.9% (65.1%)	59.0% (58.6%)	59.4% (59.0%)
	② 社会資本等形成の世代間負担比率	35.3% (34.6%)	41.7% (41.5%)	41.7% (41.5%)
持 続 可能性 [健全性]	① 町民 1 人当たり負債額	910 千円 (896 千円)	1,253 千円 (1,248 千円)	1,253 千円 (1,249 千円)
	② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	307,220 千円 (△36,153 千円)	462,411 千円 (279,823 千円)	461,758 千円 (270,825 千円)
	③ 債務償還可能年数	10.7 年 (12.4 年)	10.6 年 (12.4 年)	10.4 年 (12.5 年)
効率性	① 町民 1 人当たり行政コスト	600 千円 (659 千円)	815 千円 (873 千円)	942 千円 (1,000 千円)
	② 町民 1 人当たり人件費	101 千円 (174 千円)	188 千円 (252 千円)	198 千円 (261 千円)
	③ 町民 1 人当たり減価償却費	121 千円 (118 千円)	141 千円 (139 千円)	141 千円 (139 千円)
	④ 町民 1 人当たり補助金等	150 千円 (151 千円)	326 千円 (336 千円)	452 千円 (461 千円)
弾力性	① 行政コスト対税収等比率	98.5% (108.7%)	90.2% (96.1%)	90.4% (95.8%)
自律性	① 受益者負担の割合	5.3% (4.8%)	10.6% (11.2%)	10.3% (10.6%)

※ 町民 1 人当たりの数値については、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 10,639 人を用いています。カッコ内は前年度数値

5 分析比率の意味・内容について

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 町民1人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

(一般会計等)	27,604,869 千円 / 10,639 人 = 2,595 千円
(全体会計)	32,487,268 千円 / 10,639 人 = 3,054 千円
(連結会計)	32,806,926 千円 / 10,639 人 = 3,084 万円

※ 住民基本台帳人口は、平成31年3月31日現在の10,639人を用いています

② 歳入額対資産比率（全体会計）

資産合計 / (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

(一般会計等)	27,604,869 千円 / (7,170,935 千円 + 226,432 千円) = 3.73 年分
(全体会計)	32,487,268 千円 / (10,513,923 千円 + 1,006,472 千円) = 2.82 年分
(連結会計)	32,806,926 千円 / (12,057,379 千円 + 1,077,039 千円) = 2.50 年分

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

（一般会計等）	40,472,709 千円 / 61,368,219 千円 = 66.0%
（全体会計）	45,398,441 千円 / 70,061,513 千円 = 64.8%
（連結会計）	45,398,441 千円 / 70,062,388 千円 = 64.8%

II 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

（一般会計等）	17,926,758 千円 / 27,604,869 千円 = 64.9%
（全体会計）	19,158,341 千円 / 32,487,268 千円 = 59.0%
（連結会計）	19,473,217 千円 / 32,806,926 千円 = 59.4%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債等 / 社会資本等 (事業用資産+インフラ資産)

町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(一般会計等)	8,544,202 千円 / 24,227,460 千円 = 35.3%
(全体会計)	11,656,701 千円 / 27,981,017 千円 = 41.7%
(連結会計)	11,656,701 千円 / 27,981,892 千円 = 41.7%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 町民1人当たり負債額

負債額 / 住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が町民1人当たりいくらあるのかを表し、町民1人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

資産形成度の指標の①町民1人当たり資産額と比較すると負債額の約3倍の資産を保有していることがわかります。

(一般会計等)	9,678,111 千円 / 10,639 人 = 910 千円
(全体会計)	13,328,928 千円 / 10,639 人 = 1,253 千円
(連結会計)	13,333,709 千円 / 10,639 人 = 1,253 千円

※ 住民基本台帳人口は、平成31年3月31日現在の10,639人を用いています

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 － （△支払利息支出） ＋ 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（一般会計等）

500,347 千円 － （△59,364 千円） ＋ △252,491 千円 ＝ 307,220 千円

（全体会計）

837,303 千円 － （△110,693 千円） ＋ △485,585 千円 ＝ 462,411 千円

（連結会計）

837,860 千円 － （△110,693 千円） ＋ △486,795 千円 ＝ 461,758 千円

③ 債務償還可能年数

（将来負担額－充当可能基金残高）／

（業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

（一般会計等）

（9,678,111 千円－2,410,657 千円）／

（500,347 千円＋181,630 千円＋0 千円） ＝ 10.7 年

（全体会計）

（13,328,928 千円－2,477,720 千円）／

（837,303 千円＋181,630 千円＋0 千円） ＝ 10.6 年

（連結会計）

（13,333,709 千円－2,725,866 千円）／

（837,860 千円＋181,630 千円＋0 千円） ＝ 10.4 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 町民1人当たり行政コスト

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、町民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

（一般会計等）	6,385,762 千円 / 10,639 人 = 600 千円
（全体会計）	8,670,839 千円 / 10,639 人 = 815 千円
（連結会計）	10,026,304 千円 / 10,639 人 = 942 千円

② 町民1人当たり人件費

人件費 / 住民基本台帳人口

行政コストのうち人件費だけに絞って町民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

（一般会計等）	1,070,847 千円 / 10,639 人 = 101 千円
（全体会計）	1,997,255 千円 / 10,639 人 = 188 千円
（連結会計）	2,102,697 千円 / 10,639 人 = 198 千円

③ 町民1人当たり減価償却費

減価償却費 / 住民基本台帳人口

1人当たりいくらになるかを表しています。

（一般会計等）	1,286,707 千円 / 10,639 人 = 121 千円
（全体会計）	1,498,661 千円 / 10,639 人 = 141 千円
（連結会計）	1,498,687 千円 / 10,639 人 = 141 千円

④ 町民1人当たり補助金等

補助金等 / 住民基本台帳人口

政策目的により町民や各団体などへ支出する補助金などが、町民1人当たりいくらになるかを表しています。

(一般会計等)	1,596,503 千円 / 10,639 人 = 150 千円
(全体会計)	3,471,826 千円 / 10,639 人 = 326 千円
(連結会計)	4,804,196 千円 / 10,639 人 = 452 千円

V 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト / 財源等 (税収等+国県等補助金)

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(一般会計等)	6,385,762 千円 / 6,483,193 千円 = 98.5%
(全体会計)	8,670,839 千円 / 9,616,551 千円 = 90.2%
(連結会計)	10,026,304 千円 / 11,091,199 千円 = 90.4%

VI 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」

① 受益者負担比率

経常収益 / 経常費用

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

(一般会計等)	356,842 千円 / 6,742,605 千円 = 5.3%
(全体会計)	1,028,004 千円 / 9,698,843 千円 = 10.6%
(連結会計)	1,145,722 千円 / 11,172,026 千円 = 10.3%